

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

太宰府市

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
1	生活支援課	太宰府市エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 ①令和5年度分住民税非課税世帯：1世帯あたり7万円	31,850,000	31,850,000	①支給世帯455世帯 ※令和6年度計画対象分	エネルギー・食料品価格等の高騰をうけ、家計等への負担の大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり7万円給付することで、困窮する低所得世帯の負担軽減の一助となった。
2	生活支援課	令和6年度エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 ①新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯：1世帯あたり10万円 ②新たに令和6年度住民税均等割課税者のみで構成される世帯：1世帯あたり10万円 ③子ども加算：児童1人あたり5万円 ④定額減税を補足する給付	739,479,238	739,479,238	①支給世帯740世帯 ②支給世帯409世帯 ③支給対象者250人 ④支給対象者12,987人	エネルギー・食料品価格等の高騰をうけ、家計等への負担の大きい低所得世帯（新たに令和6年度の住民税が非課税・均等割り課税者のみで構成される世帯）に対し、1世帯あたり10万円、該当世帯の18歳以下の子ども1人あたり5万円の加算給付を行った。 また、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、調整給付を行った。 高給付により、困窮する低所得世帯の負担軽減の一助となった。
3	生活支援課	令和6年度エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付事業（事務費）	事業番号2の事務費への充当分	(3,223,000)	(3,223,000)	—	—
4	生活支援課	令和6年度住民税非課税世帯に対する給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 ①令和6年度住民税非課税世帯：1世帯あたり3万円 ②子ども加算：1人あたり2万円 ③定額減税を補足する給付（うち不足額給付）	316,980,000	316,980,000	①支給世帯7,338世帯 ②支給対象者1,001人 ③支給対象者6,507人	エネルギー・食料品価格等の高騰をうけ、家計等への負担の大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり3万円、該当世帯の18歳以下の子ども1人あたり2万円の加算給付を行った。 また、令和6年分の所得額が確定したことで当初給付に不足が判明したものに対し不足額の給付を行った。 高給付により、困窮する低所得世帯の負担軽減の一助となった。
5	学校教育課	小中学校給食費臨時補助金交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援として学校生活を送る小中学生の給食費を一部（およそ3割）補助し、学校給食の質の維持と、生活の下支えを行う。（教職員は除く）	108,521,953	52,311,480	支給学校数：11校	エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援として、小中学生の給食費の一部を補助することで、学校給食の質の維持とともに、保護者の経済的負担を軽減でき、子育て支援につながった。
6	国保年金課	子ども医療費助成拡充事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、負担が生じている子育て世代に対し、医療費の助成を行うことにより、対象の子どもに適正な医療の提供を図るもの。	55,798,549	3,500,000	拡大内容：中学生までを高校生世代に拡大 拡充内容：入院→無料 通院→小学生までを無料、中学生1200円/月、高校生世代1600円/月 医療費：55,798,549（拡大分総額） 印刷製本費：医療証 85,800円、封筒 99,957円 システム改修費：2,860,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、負担が生じている子育て世代に対し、医療費の助成を行い、対象の子どもへの適正な医療の提供につながった。
7	産業振興課	運送事業者原油価格高騰対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運送事業者等に対し、支援金を給付し事業の継続を目的とする。	26,012,264	26,012,264	給付事業者数：53事業者 給付台数：520台 給付総額：26,000千円 郵便料：12,264円	物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている中小企業や個人事業主へ補助金を給付することで、中小企業等の事業の継続につながった。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

太宰府市

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
8	産業振興課	プレミアム付商品券事業	原油価格高騰・物価高により影響を受けた事業者の事業継続を図るため個人消費を喚起して、売上が減少した事業者の回復を図る目的とする。	24,750,256	24,750,256	キャッシュレス商品券 商品券発行総額：204,000千円 キャッシュレス購入困難者向け商品券 商品券発行冊数：3,000冊（1冊500円×24枚） 商品券発行総額：36,000千円 事務費：750,256円	プレミアム付地域商品券を発行することにより、物価高騰の影響を受けている生活者や事業収入が減少している中小企業・個人事業主を支援することで、地域経済の活性化につながった。
9	保育児童課	保育所等給食支援費補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、給食の材料費高騰分の一部を補助することにより、保育施設において、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、給食費増額を抑制することで保護者の経済的負担増の防止を図るもの。（教職員は除く）	18,829,000	10,009,000	交付件数：私立保育園14施設、公設民営保育所1施設 交付総額：18,829千円	物価高騰の影響を受ける保育施設に、給食の材料費高騰分の一部を補助することで、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の提供のほか、給食費の値上げ抑止により保護者の経済的負担増の防止につながった。
10	福祉課	障がい福祉サービス事業所物価高騰支援補助金	エネルギー価格等の物価高騰により経済的な負担が生じている障がい福祉サービスを提供する事業者に対し支援金を給付することで、障がい者及び障がい児が引き続き障がい福祉サービスの提供を安定的に受けることができる体制を確保する。	99,400	99,400	補助件数（事業者数） 7事業所 補助額 99,400円（7事業所×14,200円）	エネルギー価格等の物価高騰による経済的負担を軽減し、福祉サービス提供の継続実施につながった。
11	介護保険課	高齢者施設等物価高騰対策支援金	原油価格、物価高騰により負担が生じている高齢者施設等に対し、支援金を給付することにより、介護サービスの質を確保する。	5,016,900	5,016,900	補助事業所数：35事業所 給付総額：5,016,900円	電気代、食材費、介護に必要な物品購入費の上昇分相当額を補助することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により負担が生じている高齢者施設等の負担を軽減し、介護サービスの質を確保することができた。
12	保育児童課	保育所等物価高騰対策費補助金	原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。	1,477,000	738,500	交付件数：私立保育園14施設 交付総額：1,477千円	原油価格等の物価高騰により負担が生じている保育施設に、光熱費の上昇分相当額を補助することで、保育サービスの質確保につながった。
13	保育児童課	保育所等物価高騰対策費補助金相当分	原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。	90,000	90,000	交付件数：公設民営保育所1施設 交付総額：90千円	原油価格等の物価高騰により負担が生じている保育施設に、光熱費の上昇分相当額を補助することで、保育サービスの質確保につながった。